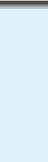
新規工業団地の 造成計画は



と協力して進めている。

企業局及び伊勢崎土木事務 調査や実施設計業務を群馬県



町長

候補地選定を 始めている

と今後の見通しは。

50%を補助する。 等が対象となり、

なお、

上限は

取壊し費用の

50万円である。

する支援策はコロナ渦の影響者に対

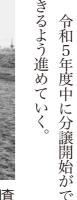
北工業団地の進捗状況

高崎玉村スマー

町長

埋蔵文化財調査

が終了し、現在は測量



町 長

感染防止に必要

支援策は。

感染予防対策の徹底と

な情報の発信、

注意喚

を支給した。

対象児童1人につき2万円



高崎玉村スマートIC北工業団地の発掘調査 等への支援を講じていく 費用の一部を助成するとともに、 要な場所への提供や対策を行って に、感染対策用品を備蓄し、 チン接種を順調に進めるととも 繰り返し行っている。また、ワ 起等を広報紙やメルたまなどで いきたい。さらに、事業所の消毒 小規模事業者、

ネーミングライツを 導入すべき

理費の軽減等が期待される。

町所有の公共施設等につい

る。自治体にとっては、維持管

イメージアップにつなが

ではなく、社会貢献として捉え

企業にとっては宣伝効果だけ



住民の企業イメージが 大事だ

り組むべきだ。

たNRの導入に向け積極的に取 て、地域、企業の特性を生かし

違和感や、企業イメージが先行 が低下する等の課題がある。 事が生じた場合、 **づらくなること、** 答 弁 導入による収益性との兼ね合 施設の所在、 町長 設名が変わることへの なれ親しんだ施 企業側に不祥 施設イメージ 目的が分かり

として、ネーミングライツ(以 NR)が導入され、 民間資金活用策の一つ 多くの自治体に 収入源の確保 成果を

おいて、 近年、

いを考え、研究を進めたい。 町民は受け入れてくれる。 感は慣れるとなくな 特定の企業名への抵抗

税収で協力、活躍しているか等、

で社会貢献しているか、

雇用や 町の中

メージが非常に大事だ。

ある。 にはホ 極的に取り組んでいるところが 告、広報紙への広告掲載等に積 ている。また、 で加えて収入維持の対策を練っ 昨年度実績で3248万円の収 予算で4100万円、 入を確保し、さらに今年度は新 しい施設として、横断歩道橋ま Rにより、県は今年度当初 ームページへのバナー広 自治体のなか 前橋市は

新

ム前橋、

ベイシア文化ホール等

敷島球場、ヤマダグリーンドー

上げている。

県内でも上毛新聞

いる。

研究したい。

得が厳しくなることは分かって

企業の線引きが難しい。

税収獲

になじみがある。

要だ。収入増の方法としてぜひ ずできる。動いてみることが重 ず出る。町がやる気になれば必 今から備えるべきだ。 結果は必 気停滞による財政の 脆弱化に 付金等は確実に減ってくる。 後、自治体に対する国からの交 考えるべきだ。 コロナ禍の影響を受けて今



町 長 住民が持つ企業イ 町にとってどう

- の取り組みについて子ども食堂の運営状況と今後
- 活用についてレクリェーション公園の有効利水辺の森公園、烏川河川敷総合



国道 354 号沿線の桜並木 NRとして個人オーナー制度の検討を

こんな質問もしています

高齢者への対策は。

町長 コロナの影響で引

で「ぐんまの風体操」、「認知症 身が衰える可能性が高まること 者の体力維持向上に努めている。 が予想されるため、FMたまむら **"防講座」などを放送し、高齢** きこもりがちになり、

ながるまちづくりを行うことがで

計画を進めていきたい

都市建設課長 助金の基準は。

1年以

上住んでいない空き家

を始めている。

未来につ

空き家を壊すための補

既に候補地選定

画はあるか。

空き家を減らす対策は

新規工業団地の造成計

対策は。 幼児・児童・生徒へ

と今年4月に給付事業を創設 町独自の取組として、 による給付金を支給 町 長 支援として、国の施策 保護者に対する したほか、 昨年5月

要としている物品を購入した。 習するために必要な大型モニ 教育長 コールや密を避けて学 学校及び幼稚園が必 消毒用ア

耕作放棄地について

医療介護従事者

鋭く迫る!

一般質問